

《資 料》

シュトリュークの嫁資合意論*

藤 田 貴 宏 (訳)

1 今日、嫁資合意は、本章の適用が非常に広範囲にわたるほどに頻繁に見受けられる【カルプツォウィウス『裁判法学』第2部第43条定義1第1番】。ローマ法によれば、この嫁資合意は、合意が如何なる仕方でも表明されようとも有効とされ、法定無法式合意に基づくものとして、訴権が付与されており【勅法彙纂5巻11章「嫁資約束及び無法式の嫁資設定合意について」第6法文】、この点は当然ながら今日も承認されている。というのも、今日あらゆる合意から有効な訴権が発生することは明白だからであり、それ故、嫁資合意から生じる当該訴権について、ローマ法には確かに見られたような特殊な問題が実務上生じる余地はない。従ってまた、書面が要件として求められることもない【学説彙纂23巻3章第20、43、44法文、ヘーセル『共有財産論』第2部論拠11第105番以下、フォンタネッラ『婚姻合意論』第2部定義6注釈3第36番】。ただし、制定法が明示的に書面を求めている場合はこの限りではなく、ウィッセンバキウス『学説彙纂演習』第1部討論46第19番はその旨説いている。プロイセン公領ラント法第4巻第15章第2条第1節においても同様に書面が求められている。そこには、「嫁資合意、すなわち、婚姻特約や婚姻文書に関して、朕は、あらゆる婚姻約定は口頭で取り決められた場合、それらを書面化すべきものと定め命じる。加えてまた、それらの約定は、近親の縁者の面前か、そのような

* 以下は、ザームエル・シュトリュークSamuel Stryk (1640-1710年)『学説彙纂の現代的慣用続編第三 Continuatio tertia usus moderni Pandectarum』(1712年初版)の第23巻第4章「嫁資合意についてDe pactis dotalibus」の試訳である(1737年刊第6版213-224頁のテキストによる)。内容については拙稿「相続と嫁資合意—現代的慣用とは何か—」(獨協法学第92号以下)のIVを参照されたい。

者がいない場合には、他の品行方正なる者の面前で慎重かつ誠実に、決して隠れて内密にはなく為されるべきであり、そうでなければそれらは無効とする」、とある。同じく、ハンブルク都市法第2部第11章第11条でも嫁資合意について書面が要求されているが、他の地域の慣行についてはこれ以上ふれないことにする。

2 上記のとおり、普通法によれば、意思の合致のみによって合意が成立するので、裁判所による許可や認証は不要なのは明らかである。ただし、各地の法令に異なる規定が存する場合はこの限りではなく、それらの法令について私は『無遺言相続論』第8論第5章第10節で検討した。例えば、マクデブルク大公領ポリツァイ条令第38条第3節には、農民の嫁資合意に関して次のように規定されている。すなわち、「農民がその娘あるいは姉妹に嫁資を供与する場合、その嫁資は、朕の官吏、もしくは、両親乃至嫁資提供者が居住する地域の当局の認知の下、彼らが今回約束するものの他になおどれだけの資産を有しているのかについて十分な調査を経て、役所あるいは裁判所の登録簿に記載されるべきものとし、もしそれが行われない場合には、嫁資合意は無効かつ無力であり、夫が訴え出たとしても、嫁資の支払いについて裁判所が夫の訴えを認めることはない」、と。同様に、特別な場合には、この種の合意の認証が、普通法上、必要な場合がある。それはすなわち、多額の嫁資や婚姻故の贈与が為され、その額が500ソリドゥスを超える場合である。確かに、夫が多額の嫁資を得ることはたとえ当局の認証がないとしても、妻に不利益となることはない【勅法彙纂5巻3章「婚姻前あるいは婚姻故の贈与、及び、婚約保証金について」第20法文1節の新勅法引用要約文1】。しかし、妻が先に亡くなった場合、夫は、適法な認証がない限り、当該嫁資合意に基づいて何も請求することはできないのである【上に引用された新勅法第127勅法第2章】。リューネブルクのポリツァイ条令では、同様の認証要件が夫の側に定められているが、嫁資の額については法律において限定されておらず、その理由は全く示されていない。すなわち、「市民や農民が娘または姉妹に嫁資を提供する場合、嫁資は、約束者や提供者が居住する管区、都市、あるいは、地域の当局や市参事会の認知と意向の下、予め十分な調査により特定され、その上で何が約束され提供されるのか当局

及び裁判所の登録簿に記載されるべきであり、何者かがこれに違反し、朕の官吏や市参事会がこれを換価した場合、当該約束は当然に無益、無効、無力であり、嫁資の支払いについて夫の訴えが認められることはない」、と。ウェーセンベキウス『学説彙纂パラティトラ』へのハーニウス本章補注第4番を参照せよ。確かに、リクテルスは上記勅法彙纂第5巻第3章第20法文1節の新勅法引用要約文1の注釈第13番で、ペレジウスに与して、慣行上、嫁資や婚姻故の贈与は、あらゆる詐欺を排除するため、常に例外なく認証を得る必要があると解しているが、私の考えでは、その旨定められた法令が欠けている場合、この見解に常に与する必要はない。

3 そして、以上の点は、有効な契約に挿入された嫁資合意についても妥当し、そのような合意は全てローマ法に基づくものであった。他方、ドイツの慣行上、有効な遺言に挿入された嫁資合意においては、その都度認証が必要とされている。確かに、市民法上、勅法彙纂第5巻第14章「嫁資や婚姻前の贈与について為された合意、並びに、嫁資外財産について」第5法文において明確に文言で定められているとおり、嫁資合意によって相続をもたらしことはできず、これは、市民法上、合意に基づく相続は一般に排斥されているからであるが、ドイツの一般的慣行では上記第5法文からは離れて、夫婦もまた嫁資合意の中で将来の相続について定めることができ、この点は、拙著『無遺言相続論』第8論第5章第1節で多くの諸博士の権威に依拠して述べたとおりである。カルプツォウィウス『裁判法学』第2部第43条定義2以下、ストルウィウス『法学要論』演習30定理19、リクテルス『判決集』第1部判決26第33番、メノキウス『助言集』第1巻第25番、コレルス『ドイツ判決集』判決61、プルンネマヌス『勅法彙纂注解』第5法文注釈を参照せよ。以上のような事情から、実務では、単純嫁資合意と混合嫁資合意との周知の区別が存する。すなわち、前者は契約を用いたものであるのに対して、後者は遺言によるものであり、それ故、五人の証人の立会が必要とされる【カルプツォウィウス『裁判法学』前掲箇所】。拙著『無遺言相続論』前掲箇所第8節を参照せよ。ただし、前者と後者の何れの仕方でも嫁資合意が為されたのか常に明らかとは限らないため、今日、極めて深刻な争いが生じている。それはつまり、財産が何者かに帰属するのは、「将

来の相続権による」のか、それとも、「契約上の債務の効力による」のか、という争いである。前者の場合に存するのが混合嫁資合意であり、後者の場合に存するのが単純嫁資合意である。この点については、拙著『契約実務要諦』第3節第8章第21節以下で説明した。

4 これらの合意の最大の相違点は、単純嫁資合意は合意一般の性質故に撤回不能であるのに対して、混合嫁資合意は決してそうではない。というのも、混合嫁資合意は、死亡後によりやく権利を撤回不能にするからである。そしてまたそれ故に、前者の単純嫁資合意は、事後の遺言によって取消すことも変更することもできないが、後者の混合嫁資合意はそれが可能である【カルプツォウィウス『裁判法学』第2部第43条定義9及び10、ウェーセンベキウス『学説彙纂パラティトラ』へのハーニウス本章補注第4番、ベルリキウス『実務解決集』第2部結論51第25番以下、リクテルス『判決集』第1部判決26第40番、ストルウィウス『法学要論』演習30定理19、ウェーセンベキウス『助言集』助言63第9番】。以上から、嫁資合意から、当該合意が撤回を決して望まないという意図をもって締結されたことが明らかである場合には、たとえ五人の証人が立ち会っていたり、その他、遺言による処分であるように見えるような方式が履践されていたとしても、むしろ単純嫁資合意と解されるべきである。実際、1705年12月に我々はそのように解答した。すなわち、「某が1689年に遺言を作成し、当該遺言によって、彼の後婚からの二人の未成年の息子双方に勉学のため1,000ターラー、婚姻準備費として200ライヒスターラーをそれぞれ優先遺贈し、後婚の寡婦に対しての1,500フローリンの特定遺贈が考慮されていたが、その一方で、前婚からの二人の娘には、1677年9月6日付けで作成された協定に従い、400ライヒスターラーを以て彼女らの〈母方分〉を留保し、加えて、上記後婚からの未成年の息子並びに寡婦と共に彼女らを相続人に指定し、その上で、彼らについて〈法定相続分を限度とする没収罰〉が定められていたため、当該遺言は矛盾していた。ところが、この点を顧慮することなく、前婚からの二人の娘が遺言者の死亡後に遺言無効の訴えを提起した。二人の内年少の方の娘はその後訴えを取り下げ、父の処分に従い財産を承継したので、年長の娘だけが依然上記訴えを継続しており、この者が1677年に作成された上記協定と共

に、特に依拠しているのは1654年の幾つかの嫁資合意であり、これによれば当人は〈既得権〉を有しているはずであり、その結果、上記遺言は当該嫁資合意に反する内容の処分を為し得ないことになる。これに対して、被告等は幾つもの抗弁を提示している。すなわち、(1)当該嫁資合意は遺言によって修正されており、それ故又当然にこれに反する処分も可能であること、(2)そもそも娘等は当該嫁資合意の履行を証明していないこと、(3)いずれにせよ嫁資合意はその後に為された協定によって破棄されていること、である。そこで、被告のこれらの抗弁とりわけ最後の抗弁に根拠があるのかが問題となる。最初と二番目の抗弁に際しては、嫁資合意に五名の証人の署名があり、それ故、当該合意はあたかも遺言として作成されたかのごとく解され、同時にそこでは、将来の相続に備えて夫婦の一方が子を残して亡くなった場合に持参された嫁資がこれらの子に帰属し、なおかつ、後婚の子等と共に父の遺産の相続に平等に与るべく取り決められた旨、陳述されているけれども、相続権に基づいて財産が帰属し包括的財産が処分される場合に、嫁資合意が契約によって効力を発揮するということはほとんどない【カルプツォウィウス『裁判法学』第2部第43条定義5、ファキナエウス『論争解決集』第5巻解決85】。それ故、嫁資合意に反する処分を為す自由を遺言者から奪うことはできない。というのも、そのような嫁資合意は任意に撤回可能であるからである【カルプツォウィウス『裁判法学』第2部第43条定義10、ベルリキウス『実務解決集』第2部結論51第15番以下、リクテルス『判決集』第1部判決26第40番、ガイリウス『実務考察集』第2部考察126へのファブリキウスの補注】。また、たとえ嫁資合意が契約によって効力を発するとしても、そもそもその履行が原告等によって証明されねばならない。というのも、妻自身、嫁資の持参を証明しない限り、嫁資の回復を請求することはできないからである。ところで、疑わしい事件においては、特に各文書の書き出し部分に十分に注意すべきであるし、また、その部分から、当事者間で何が取り引きされたのかについて、軽はずみな推測を為すべきではない【アレクサンデル『助言集』第6巻助言75第3番、ホンデデウス『助言集』第4巻助言64第40番】。実際、合意当事者は上記婚姻文書の中で以下のように述べている。すなわち、「双方により以下の諸点が合意され、永続的な婚姻協定の形式が採

られた」、同じく、「以上に次いで更に合意され定められた」、同じく、「この点は以下のように本特約によって合意され取り決められた」、と。また、「十分に検討され取り引きされ希望され承認され受け入れられた」との末尾の文言も以上の点に合致する。この種の文言を遺言に整合的に用いることはほとんど不可能であるし【学説彙纂50巻16章「語句の意味について」第20法文】、仮に包括的財産がその中で処分されているとしても、そのような事態は、ドイツの実務では一般に、単純嫁資合意においてよく生じ得る上【カルプツォウィウス『裁判法学』第2部第43条定義6第3番】、死亡への言及も「非撤回条項」が存する限り遺言をもたらすわけではない【学説彙纂39巻6章「死因贈与について」第27法文、カルプツォウィウス『裁判法学』第3部第1条定義39、同『選帝侯勅答集』第5巻勅答55第11番以下、ウェーセンベキウス『学説彙纂パラティトラ』へのハーニウス39巻6章補注第2番、ファキナエウス『論争解決集』第5巻解決23】。そして、そのような「非撤回条項」は本件では次のような文言において見出される。すなわち、「全ての点及び条項について、確実に、永続的に、破棄されることなく、如何なる抗弁、不平、議論、争いもなく、今後、双方によって誠実かつ正直に遵守されるものとする」、と。なお、嫁資未履行の抗弁については、遺言そのものによって退けられる。というのも、遺言の中で、遺言者自ら、前婚からの娘等に彼女らの母の財産を優先的に遺しており、相続人や子等に向けて遺言中に為されたこの種の言明がその十分な理由となる【ガイリウス『実務考察集』第2部考察81第2番、メウイウス『判決集』第3部判決33】。以上から当然、前二者の抗弁には何れも理由がないということが明らかである」、と。

5 先に私は、混合嫁資合意は常に裁判所の認証を要する旨、つまり、証人を全く欠いて作成されたとしてもそうであると述べた。というのも、この場合、裁判所によって認証される以外に合意は有効とはなり得ないからである。ということはつまり、遺言は、たとえ証人の立会がなくても、裁判所による認証によって成立するのであり、そうである以上、遺言によって効力を生じる混合嫁資合意もまた有効とならないはずはない。これは拙著『無遺言相続論』第8論第5章第10節で述べたとおりである。また、この認証が誰の手で得られたのか、

婚姻の当事者自身によって得られたのか、その親によって得られたのかはさしあたり重要ではない【カルプツォウィウス『裁判法学』第2部第43条定義4、ヘーセル『共有財産論』第2部論拠11第39番】。特に、拙著『遺言要諦』第8章で述べたとおり、訴訟代理人の手で遺言の認証を得ることさえ必ずしも禁じられているわけではないのであるから。更に、ザクセンの裁判所に関して注意すべきなのは、包括財産の贈与については認証は法律上必須であるが【選帝侯勅法集第3部第1条】、単純嫁資合意については必須ではないという点である【ベルリキウス『実務解決集』第3部結論2第25番、カルプツォウィウス前掲箇所第8番以下】。

6 ザクセンにおいて独自に遵守されているのは、妻によるあらゆる契約において保佐人が介助する必要があるとしても、嫁資合意を交わすに際しては、保佐人の立会いを要することなく夫のために嫁資を設定できるという点であり、このような慣習法については、カルプツォウィウス『裁判法学』第2部第15条定義11と同第43条定義9、ベルリキウス『実務解決集』第2部結論17第83番に証言されている。しかし、場合によっては、嫁資合意において、同時に、保佐人無しに独力で為し得ないような取引、例えば、婚約した女性が婚約相手に対して嫁資と評価されるものを売買として約束するような場合に、保佐人の立会が必要かどうか問題となり得る。というのも、この女性は売買を行うことになり【勅法彙纂5巻12章「嫁資の権利について」第10法文、同3巻38章「遺産分割訴訟及び共有物分割訴訟双方の対象となる共有」第1法文】、ザクセンの法廷ではそれが有効であるために保佐人の立会が求められるとされているからである【カルプツォウィウス前掲箇所定義9】。とはいえ、ドレスデン市において法令がこの問題について反対の定めを置いていることを文書から読み知っていたので、当該法令の効力についてそれがいつまで及んでいるのか問題となった際、諮問を受けた我々は次のように解答した。すなわち、「ドレスデン市において、共に前婚から子等を授かった寡夫と寡婦とが婚姻し、1709年2月9日に婚姻合意書が作成され、この文書により、新郎は、新婦の死亡後、新婦の財産を要求したり保持することのないように義務づけられ、他方、新婦も同様に、新郎の死後も存命である場合に新郎の財産を一切要求しない旨宣誓し

た。ところが、新婦は、合意書作成時に保佐人の立会を得なかったとの理由で、婚姻成立後に当該婚姻合意を破棄した。そこで問題となったのは、(1)上記婚姻合意は適法に存続しているのか、(2)仮に存続しているとして、事後に為された合意破棄は成立し得るのか、である。この場合、夫婦財産合意が保佐人の立会無く為されたとしても、それ故に夫婦財産合意締結が取り消されると言うことは無いし、加えて、ザクセンの実務では夫婦財産合意に際して保佐人は求められていない【カルプツォウィウス『裁判法学』第2部第25条定義11、ベルリキウス『実務解決集』第2部結論17第83番】、との抗弁が提起されるかもしれない。しかし、ドレスデン都市法第6条には、当地での夫婦財産合意は、証人として、両当事者と親しい知人がいる場合にはそれらの者、いない場合には他の者の立会、及び、新婦の戦争未亡人後見人の同意を得て為されるものとする、とあるところ、本件ではこれらの点が具備されておらず、親族の証人や戦争未亡人後見人が一人も立ち会っていない。更に、新郎は同地の市民権を有し、不動産を保持し同地に居住しているので、新婦についても同様のことを推定されるし、「法令が物について規定している場合に、行為を行った者が誰であれその法令の適用が及ぶ」ということは彼らの法では周知の事柄である【クロキウス『助言集』第1巻助言28第434番、コレルス『執行手続論』第1部第3章第299番以下】。以上に特に付言すべきは、「法律が行為の形式を定めている場合には、行為地が考慮されねばならない」という点であり【学説彙纂21巻2章「追奪担保と二倍額問答契約について」第6法文、カルプツォウィウス『裁判法学』第3部第6条定義12第4及び5番】、それ故また、ザクセンの実務で一般に通用している点が特別な法令に反して妥当してはならない。以上から、我々は、問題の婚姻合意は適法に存続し得ないと解する。もう一つ問いについては、嫁資合意の取消しは反対合意であり、それ故、ザクセン法に従い、婚姻合意が有効であると解されるならば、保佐人無しには取消し得ないし、取消しが妻の側からのみ為され、そのために妻に大きな不利益を惹起し得るという点を考慮すれば、そのように妻の利益を害し得る合意は保佐人の同意無しに為し得ないと、主張されるかもしれない。しかし、既に述べたとおり、問題の婚姻合意は適法に存続していないのであるから、取消しの有効性という問題はそもそも生じないし、

また、たとえ婚姻合意が有効であるとしても、ザクセン共通の実務によれば婚姻合意の作成に保佐人は不要とされる以上、その破棄においてもそれが妥当するはずであるから、取消しは有効であると解される。というのも、当該破棄は嫁資や法定相続分に関する反対合意に他ならず、それ故また一般的な実務慣行が本件に適用されるべきであるし、加えて、何であれそれが結ばれた仕方では解かれること【学説彙纂50巻17章「古法の諸準則について」第35、100、153法文】、そして、何であれ締結されたとおりに解消されるべきであることは【同46巻3章「弁済及び免除について」第80法文、同41巻2章「占有の取得及び喪失について」第46法文】、周知のとおりであるから。更に、本件では、夫婦財産合意が法令に反して作成されているので尚更以上のとおりになり、故に、当該合意の破棄によって法令上の権利に関する規定が再び妥当し、また、そのような合意が憎悪すべきものと解されるから、反対にその破棄は好ましいものとして正当と見なされねばならない。従って、我々は、たとえ婚姻合意が有効であるとしても、破棄が適法に成立するというのが正しいと考える」、と。

7 嫁資合意では、様々な事柄について、それらの事柄が(1)善良の風俗に反せず、(2)妻を無嫁資状態に置かず、また、(3)嫁資の状態を不利にするものではない限りにおいて、定められる。例えば、かつては、生活習慣について争わない旨の合意は無効であったが【学説彙纂本章 [=23巻4章「嫁資合意について」]第5法文前書】、生活習慣の譴責判決は既に勅法彙纂5巻17章「婚姻解消、並びに、習俗譴責判決の廃止について」第12法文末尾によって廃止されているので、今日、この点について問題を提起する実益はない。ここでむしろ重要なのは、夫が財産移転や姦通を理由に訴えない旨の嫁資合意であり【コール『嫁資合意論』第77番】、同様に、妻を叱責しない旨の嫁資合意も主張されているが【メウイウス『リューベック法注解』第2部第2章第12条注釈第440番、ロランドゥス・ア・ワッレ『助言集』第3巻助言27第14番以下】、私は敢えてそのように述べることはしない。というのも、そのような嫁資合意があっても、実際、夫は夫の権利を失うわけでもなければ、夫に対する命令権が妻に付与されるわけでもなく、そのような嫁資合意ならば当然に排斥されるべきであろう。[先のような] 嫁資合意は、むしろ、夫の権利の苛酷な行使を制限するだけで、完全

に失わせることはないのである。同様に、婦女保佐が受容され、夫が妻の法定保佐人となり、ハンプルク都市法第3部第6章第9条にあるように、「夫は如何なる場合にも妻の後見人となる」とされて妻の意に反してでも当然にそうなる場合においても、これと反対の嫁資合意は、夫の権利が依然存続し、良俗に反する事柄が犯されるわけでもない以上、排斥されるべきではないと私は解する。別書4巻5章「婚約その他の契約に付される条件について」第7節に言及されるような不倫合意もこの問題であり、この点については本書前述23巻1章「婚約について」で既に論じた。それでは、嫁資喪失の違約罰によって永久に再婚しない旨の嫁資合意は有効であろうか。ブルンネマヌスは、学説彙纂本章[=23巻4章]第2法文の注釈で、これに消極的な立場を擁護しており、また、法文は何らかの仕方でも妻に再婚しないことを求めることを夫に認めておらず、そこからそのように推論することも可能である。というのも、上記のような嫁資合意によって妻が無嫁資状態に置かれることは法文に反することになるからである【本章第2法文】。かつては、配偶者の相続に関する嫁資合意も問題となったが【勅法彙纂5巻14章「嫁資や婚姻前贈与について為された合意並びに嫁資外財産について」第5法文、同2巻3章「和解について」第15法文】、そのような嫁資合意は実務慣行上有効であることは既に述べたし、実際、当該嫁資合意に道徳的な難点は見出されない。

8 嫁資の状態を不利にするような様々な合意、例えば、婚姻が何らかの仕方でも解消され婚姻中に子供が生まれても嫁資が夫の下に留まるべき旨の合意【本章第2法文】、夫が詐害行為にのみ責任を負う旨の合意【同第6法文】、嫁資を全く返還しない旨の合意【同第12法文1節】、後日に嫁資を返還する旨の合意【同第16、第17法文等】のようなものも、ここで問題となる。これに対して驚くべきなのは、法律家たちが、夫が必要費について訴求できない旨の合意を、それが嫁資の状態を有利にするものであるにもかかわらず、排斥している点である【同第5法文】。その理由として法律家[=パウルス]が提示しているのは、「そのような費用は嫁資を当然に減少させるから」というものであるが、この見解の趣旨については、学説彙纂23巻3章第56法文3節と同25巻1章「嫁資目的物について支出された費用について」第5法文から明らかなように、パ

ウルスとウルピアヌスとで相異なる立場に与している。確かに、パウルスが上記第56法文で説明しているように、必要費が支払われるまで夫が依然として嫁資を保持できるという意味で、当然にそのような費用が嫁資を減少させるという点は認め得る。しかしながら、留置権を放棄することを妨げるものを何もない以上、一体何故、交わされた合意が有効とならないのであろうか。加えて、夫は事後的に妻に費用を免除できるし、遺言で遺贈することも可能である【コール『嫁資合意論』第1部第80番】。そうであるとすれば、合意によって予めそれを為すことが許されないのであろうか。ドイツ人が過度な瑣末事ではなく合意の信義を重視してきたように、私も、実務上、そのような合意は遵守されるべきと考えるし、フルネウエーヘン『廃止法文論』本章第5法文もその方向で論じている。

9 ところで、今日、嫁資合意において生じるものとして非常によく見受けられるのが名家の息女の相続除外であり、それらの嫁資合意において、彼女らは嫁資受領を満足する旨約束し〔出身家の〕将来の相続を完全に放棄するのであるが、そのような嫁資合意もやはりかつては無効であった【勅法彙纂6巻37章「遺贈について」第12法文、同31章「相続の拒否及び放棄について」第4法文、同30章「熟慮権並びに遺産の帰属乃至取得について」第19法文】。しかし、今日では、カノン法により、宣誓により裏付けられている限り当該嫁資合意は許容されており【第六書1巻18章】、それどころかザクセン法ではたとえ宣誓が無くても許容されている。この点については拙著『無遺言相続論』第8論第10章で詳しく述べた。

10 同様に、ローマ法では、子の相続を確定する旨の嫁資合意における父の取り決めも無効であった。というのも、例えば勅法彙纂第2巻第3章第15法文で皇帝等〔ウァレリアヌス、ガリエヌス両帝〕が次のように定めているからである。すなわち、「父が亡くなった場合、他に嫁いだ娘も兄弟と共に相等しい割合で父の相続人となる旨、嫁資書面に定められた合意は、如何なる債務も生じさせないし、妻の父の遺言の自由を奪うこともないものとする」、と。諸博士も、当該嫁資合意を排斥し、たとえ宣誓によっても裏付け不能であると考えているが、カノン法によればそうではなかった【ブルネマヌスの上記第15法

文注釈第8番】。その後、当法文は慣習法によって廃され得ることが認められるようになっており【バルボサ『学説集成』当法文注釈第7番】、実際に実務においてそうなっているのも明らかである。拙著『無遺言相続論』第8論第5章第14、24節で示したとおり、実務では、嫁資合意によっても遺産をもたすことができ、更には、遺言の自由を制限することも可能とされる。ヘーセル『夫婦共有財産論』第2部論拠11第38番を参照せよ。その他、混合嫁資合意に関して実務上遵守されている点については拙著前掲箇所第5章で詳しく述べたので、ここでは簡潔を期するため同箇所に委ねることとする。